

2025 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

帝京短期大学

2026 年 3 月

帝京短期大学 教職課程認定学科・専攻（免許種）一覧

- ・生活科学科 生活科学専攻 養護教諭コース（養二種）
- ・生活科学科 食物栄養専攻 栄養士コース（栄二種）
- ・こども教育学科 こども教育専攻 こども教育コース（幼二種）
- ・こども教育学科 こども教育専攻通信教育課程（幼二種）
- ・専攻科 養護教諭専攻（養一種）

大学としての全体評価

本学の建学の精神である「礼儀・努力・誠実」を教育理念の土台として、教員として必要な知識・技術を養い、学校現場で活躍できる実践力を育成する教職課程を構築してきた。二年間で教員免許が取得できるメリットを活かし、かつ、養護教諭・栄養教諭・幼稚園教諭それぞれの専門性を高め、質の高い教員の養成を図っている。さらに専攻科では養護教諭一種免許が取得できる教職課程を設けている。今後一層多くの学校現場で活躍できる教員を輩出し、教育機関としての社会的役割と責任を果たすため、不断の努力を図りたい。

帝京短期大学

学長 冲永 寛子

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	3
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	14
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	19
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	19

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：帝京短期大学
- (2) 学科名：生活科学科、こども教育学科、専攻科
- (3) 所在地：東京都渋谷区本町 6-31-1
- (4) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数 令和7年度（令和7年5月1日現在）

学科	専攻	免許種	教職課程履修者数			合計
			1年	2年	3年	
生活科学科	生活科学専攻	養護二種	24	21	—	45
	食物栄養専攻	栄養二種	3	1	—	4
こども教育学科	こども教育専攻	幼稚園二種	5	9	—	14
	こども教育専攻 通信教育課程		6	4	20	30
専攻科	養護教諭専攻	養護一種	2	2	—	4

② 教員数

専攻	教授	准教授	講師	助教	その他
生活科学専攻	3	1	2	0	31
食物栄養専攻	2	1	0	2	20
こども教育専攻（通信含む）	5	2	4	0	17
専攻科 養護教諭専攻	2	0	1	0	10

備考：教授、准教授、講師、助教は文部科学省に届出ている教員数。

その他は非常勤講師及び他専攻専任教員数。複数専攻担当する教員がいるため重複してそれぞれの専攻でカウント。

(5) 卒業者の現況 令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

免許種	就職先状況											
	認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
養二種					1	4		2			1	
栄二種												
幼二種	1		1									
幼二種 (通信)												
養一種						2		2				

2 特色

本学は、建学の精神である「礼儀・努力・誠実」に則り、教育に携わる者に必要な倫理観や社会性、実学を重視し、専門職として必要な知識・技術・実践力を養う方針を一貫して保持してきた。教員養成課程を担う教員組織は、各領域において高い専門性と豊富な教育・社会・実務経験を有し、確かな指導力や人材育成力を備えた教員で構成されている。また、帝京大学グループをはじめ、地元自治体や教育機関とのつながりを基に、学外実習先の安定した確保を図るとともに、教員や卒業生を通じた人的ネットワークを活用した時機を得た教育情報や就職情報の入手や、渋谷区教育委員会との協働により、区立小学校や区立幼稚園における参加実習やボランティア活動等、学生の体験活動と実践力向上の場や就職の機会が継続的に確保できる環境が整っている。

近年の入学者傾向として、大学卒業生や社会人等既卒者の入学が見られる。そのため、従来の同年齢の単層的な学習集団ではなく、多様な経験や考えを持った学習集団となり、多面的な視点に基づいた広く深い学び合いができる教職課程となっている。こうした他大学や社会人等の既卒者の入学傾向には、2年間という短期間で資格取得ができ、早期に就職できるという短期大学の良さを求める需要の存在が反映されている。

養護教諭養成課程は、2000（平成12）年に生活科学科の中に養護教諭コースが設置され、本年度で26年目を迎える。養護教諭養成課程を持つ短期大学は東京都では本学のみとなった現在、短期間で養護教諭免許状が取得できる養成機関として、今後も存続させていく社会的役割と責任を持っている。

栄養教諭養成課程は、2005（平成17）年に設置され、本年度で21年目を迎える。栄養教諭制度は児童・生徒の食生活を取り巻く社会環境の変化や食生活の多様化が進み、偏食や朝食をとらない等、食生活の乱れが問題となっている中で、「食事や栄養を自己管理する能力」「好ましい食習慣」を将来に渡って身に付けることを目的に開始された。本学では、短期間で栄養士資格が取得できるだけでなく、教職課程科目を履修することにより、栄養教諭免許取得も目指すことができる。

幼稚園教諭養成課程は、2005（平成17）年に生活科学専攻に保育士養成課程（保育士コース）を設置し、建学の精神に基づいた保育者としての人間形成をおこない、社会変化に対応するとともに社会的ニーズに応えられる質の高い保育者養成を開始した。2007（平成19）年には保育士コースを生活科学専攻より分離して「こども教育学科こども教育専攻」を設置するとともに「専攻科こども教育学専攻」も設置され、保育士資格と幼稚園教諭二種免許状の取得が可能となった。2009（平成21）年には通信教育課程も設置して、一般学生のみならず社会人学生にも門戸を開いて本格的な保育士養成を開始した。2010（平成22）年度には幼稚園教諭養成課程を設置し、通学・通信の両課程において、保育士資格に併せて幼稚園教諭免許の取得も目指せることとなり今日に至っている。

幼稚園教諭養成課程設置以来、本学科では、建学の精神を基として、幼児を内面から理解し、総合的に幼児の育ちを援助・指導できる幼稚園教諭の育成を目指している。キャンパス内にある帝京グループ傘下の帝京めぐみ幼稚園との連携を図り、「実学の帝京」に相応しい実践力と具体的な幼稚園教育構想力の育成に特に力を入れている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

本学では、ディプロマポリシー及び教員養成の理念を踏まえ、教職課程の目標を設定している。ディプロマポリシーにおいては、「礼儀、努力、誠実」という建学の精神及び教育理念を土台とし、各専攻・コースが設定した習得すべき能力を備えた者に学位を授与することとしている。教職課程においても基礎教育科目に加えて専門的能力の育成を目的とした科目を設置し、より充実した目標の達成を目指している（資料 1）。これらの目標は、学生便覧に「教員養成の理念」「教職履修の心得」「教職課程の目標および、計画」「教育実習の意義」「ディプロマポリシー」「カリキュラムポリシー」として記載されており、本科 1 年前期設定科目（養護教諭コースは「養護演習 I A」、こども教育コース（通学課程）は「専攻演習 I A」「教育実習指導」「教育実習事前・事後指導」）及び入学オリエンテーション（食物栄養専攻）において、学生便覧を用いて周知徹底を図っている。こども教育専攻通信教育課程においても「こども演習」が開設され、授業内で建学の精神等についても教授している（資料 2）。

教職課程教育の実施にあたっては、全学教職課程委員会において本学の教職課程の目的・目標を共有し、教職課程委員が各学科に持ち帰り学科教員全体での共通理解の下で、計画的かつ効果的な実施を図っている（資料 3・4）。

学修成果については各教職関連科目とディプロマポリシーの関連性と段階を考慮し、カリキュラムマップやシラバスを作成して全体像を視覚的に明確化し、学生と教職員で共有を図り、効果的な指導と学修の両立を目指している（資料 5・6）。

〔優れた取組〕

Semesterごとに到達目標を具体的に設定し、カリキュラムマップをわかりやすい形で公開することで、学生の理解度向上に努めている（資料 5）。教職科目は 2 年間（通信教育課程は 3 年間）で学修する科目をカリキュラムマップに示すことで、学生が自身の学修段階を明確に理解できるように工夫されており、学修意欲の増進を図っている。また、学生便覧でも入学から免許取得までの一連の流れが全て記載されており、特に「教育実習の意義」では最終的な「目指す教師像」が記載されているため、学生は教職に対する具体的なイメージを持ちやすい。これらの理解と意欲向上のために、本科 1 年前期設定科目（養護教諭コースは「養護演習 I A」、食物栄養専攻は「総合演習 I A」、こども教育コース（通学課程）は「専攻演習 I A」「教育実習指導」「教育実習事前・事後指導」）において学生に示し、確認する機会を設けている（資料 2）。

教職課程委員会、学科ワーキング会議は月 1 回のペースで開催されており、学内全体の

効果的な学習を生み出す議論が行われている。常に教職課程の目的・目標の継続的な確認及び現状把握に努め、計画の実施状況の把握に向けた取り組みがなされている（資料 3・4）。

また、教員は教育実習先へ巡回指導をしており、実習先で活動する生の姿を実見できるため、理想や目標に不安を感じる学生に対するサポートを迅速に行うことができる。遠方の学生に対しては、電話やメール等を活用した指導体制が整備されており、学生サポートの充実に繋がっている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程の目的・目標については、前期だけでなく、教職履修の課程段階に応じた詳細な説明機会を取り入れる必要がある。また、非常勤講師に対しても、年度当初に教育課程の目的・目標を共有する機会を設け、全教職課程教員の共通理解を促進し、教育の質の向上に繋げることを目指す。

カリキュラムマップやシラバスによる学習成果の可視化については、学修上で有効に機能しているか継続的に検証し、必要に応じて改善を加えることが望まれる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1： 学生便覧、2025 年度、pp. 6-10、pp. 74-87
学生便覧（通信教育課程）、2025 年度、pp. 67-77
- ・資料 1-1-2： シラバス、「養護演習 I A」「専攻演習 I A」「こども演習」
- ・資料 1-1-3： 教職課程委員会議事録、2025 年 5 月
- ・資料 1-1-4： 学科ワーキング会議議事録、2025 年 5 月
- ・資料 1-1-5： カリキュラムマップ（生活科学専攻養護教諭コース、食物栄養専攻、こども教育専攻、通信教育課程）、本学 HP 情報公表
- ・資料 1-1-6： シラバス

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

毎年度、教職課程認定基準を踏まえた専任教員を配置し、研究者教員・実務家教員・事務職員との連携体制が整っている（資料 1～4）。教職課程委員会は月 1 回の定期的開催を実施しており、全専攻・コースにおける教職課程の推進と実施上の課題の検討を担っている。各専攻・コースは教職課程委員会と連携をとりながら教職課程の運営実施に当たっている。教職課程に十分な理解のある教員が各専攻・コース代表として委員会に参加し、委

員会での議案を学科会議に持ち帰り、教員間の周知と協議を行っている（資料 5・6）。免許申請、学外実習、文部科学省への届出、教職履修カルテ等教職課程の運営に関して、担当教員と事務職員で構成される教職課程委員で適切な役割分担を図っている。

教職課程関連科目の実施に必要な ICT 機器の整備については、全教室にプロジェクター、2 教室それぞれに 40 台のタブレット、全館に Wi-Fi が設置され、情報機器を活用した授業が展開されている（資料 7・8）。機器操作に長けた教員の配置と、事務局による機材管理により、運営に十分な組織的な体制が整えられている。

教職課程の質的向上のために、全学的な授業評価アンケート及び学習成果報告書を半期に 1 度、全科目において実施し、結果を図書館で公表するとともに授業改善に活かしている。通信教育課程では全てのスクーリング科目で実施している。2024 年度からは WEB での回答方式に切り替え、場所を問わず回答ができるようになった（資料 9・10）。また、FD 活動として、学期ごとの公開授業（7 月・11 月）や年 1 回の教員研修会（3 月）等が実施されている（資料 11・12）。

教職課程に関する情報公表について、「教職課程の目標および計画」「教員組織」「シラバス」「学生の教育職員免許状取得状況」「教員への就職状況」「教員養成の質の向上に係る取り組み」としてホームページ上で公開している（資料 13）。

教職課程の見直しについては、教職課程委員会が作成した教職課程自己点検評価表と点検計画に基づいて、各専攻・コースの教員及び学務室、入試広報課、キャリアサポートセンターの事務職員による点検評価活動が行われている。評価報告書は各専攻・コース会議と教職課程委員会で検討と確認を行い、教職課程の在り方においても改善に努めている（資料 14～16）。

〔優れた取組〕

全体的に、教職課程運営の風通しが良いことが評価できる点である。教職課程関連科目、特に教育実習等外部との交渉が求められる科目においても、事務処理は事務職員が、教育的配慮が必要な事案は学科教員が実習先との綿密な連携を図り、実習先、事務職員、教員の三者が連携をとって効果的な学修を成立させている。また、渋谷区教育委員会の多大な協力を得て、渋谷区内の公立小学校・幼稚園における一日体験実習を実施しており、規範的な現場教育の内容・方法を体験的に学ぶ機会を得ているほか、ボランティア活動で渋谷区立小学校・幼稚園に出向くことができるシステムを、教育委員会との連携において確立している（資料 17）。

こども教育コース（通学課程）では、隣接する帝京めぐみ幼稚園との連携により、見学や実践的学びの機会があり、こども教育学科の特色として継続的な取り組みの一つである。

教職課程に関する情報の共有を教職課程委員間で日常的に行っており、さらに教職課程の質的向上のために、教職課程委員会で入手した教育情報を各専攻・コース内で共有し知識の更新と向上に努めている。教職課程委員長は教職課程の自己点検・評価活動の意義や内容、結果を全体会議で報告し情報共有を行っている（資料 18）。教職履修カルテの WEB 化や進捗管理においても、教員と事務職員が協働して対応している。通信教育課程では、事務職員が入力状況を確認し、未入力者への通知を行う等、支援体制が整備されている。シラバスには、「実務経験と当該授業との関連」が記載されており、実務家教員と研究者教員

との協働体制を明示している。また、本学紀要委員会を中心に年 1 回研究発表の場として紀要を発行。加えて本学 FD 委員会を中心に 2 年に 1 回教育研究報告集を発行し、全学に配布するため、他教員や事務職員が容易に把握することができる（資料 19・20）。

学内の ICT 教育環境については、「学生支援室」にパソコンと印刷機を設置し授業外でも使用できるよう開放している。食物栄養専攻では「給食の運営と管理実習室Ⅱ」の教室（PC9 台）も使用可能となっている。また、図書室にはラーニングコモンズを設置し演習授業等に活用している（資料 21）。他にも全教室に学習を共有するプロジェクター、うち 2 教室にはそれぞれ 40 台のタブレット端末を設置し、ICT 機器の整備がされ、特に教育実習に関する科目は指導案をタブレット端末で作成する等、積極的に授業に活用されている。公開授業を通じて ICT を積極的に活用している教員の授業に接することで、授業改善のためのヒントが得られ、教育力を高めることができる。

2024 年度からは Wi-Fi 環境が整備され、学生個々の端末でもインターネットを活用した学習や研究が可能となり、学生生活の充実に繋がっている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程の編成時以外でも、授業公開に事務職員が参加する等、教員との協働機会を増やし、協働体制のさらなる強化を図る必要がある。

ICT 教育環境の利用については、プロジェクターやタブレット端末の活用が進んでいるが、今後は先進的な事例や職務で活用できるコンテンツやソフトウェア等の紹介、講習会や研修等を検討し、より一層の活用を推進していく。さらに、定期的な保守点検により、授業に支障が出ることがないように、ストレスなく安定した教育環境の維持が求められる。

授業評価アンケートについては、回答方法を WEB で行ったことにより、学生の回答率が大幅に減少した。PDF や紙媒体でのマニュアルの配布や窓口での操作補助、回答期限のリマインド連絡を行っているが、回答率の改善にはあまり効果がみられないため、リマインドの回数増加や授業担当教員からの積極的な呼びかけ、授業時間内での回答時間設定等の工夫が必要と考える。通信教育課程ではスクーリング授業の最終日に教員からの声掛けやアクセス先（QR コード）を教室に掲示する等、回答率が上がるように働きかけている。

教職課程自己点検・評価活動については、引き続き組織的・計画的に実施していく。本学図書館で報告書を公開し、教職員間及び学生の共有を進めるとともに、学外への公表についても学長の判断を仰ぎながら検討をしていく。教職課程に関するホームページ上の情報の更新は前期早期に行うことができ、今後も年度初期の更新を継続維持する。

今後も積極的・効果的な組織運営を継続し、上記の課題に向き合いながら、一層の充実を目指す。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1： 「教員組織」、本学 HP 情報公表
- ・資料 1-2-2： 「教職課程教員一覧」、本学 HP 情報公表
- ・資料 1-2-3： 「実務経験のある教員等による授業科目一覧表」、本学 HP 情報公表

- ・資料 1-2-4 : 課程認定変更届、2025 年 3 月提出
- ・資料 1-2-5 : 教職課程委員会議事録、2025 年度
- ・資料 1-2-6 : 学科ワーキング会議議事録、2025 年度
- ・資料 1-2-7 : 教室機器設備一覧表、学務室作成
- ・資料 1-2-8 : シラバス (教職課程関連科目)
- ・資料 1-2-9 : 授業評価アンケート集計結果、図書館配置
- ・資料 1-2-10 : 学習成果報告書、本学 WEB ポータルサイト
- ・資料 1-2-11 : 公開授業計画書 (FD 委員会)
- ・資料 1-2-12 : FD 委員会議事録、2025 年度
- ・資料 1-2-13 : 「教員の養成の状況について」、本学 HP 情報公表
- ・資料 1-2-14 : 教職課程自己点検・評価報告書
- ・資料 1-2-15 : 「教職課程自己点検・評価報告書」作成について
- ・資料 1-2-16 : 教職課程の自己点検・評価に係る実施要領
- ・資料 1-2-17 : 学生便覧、2025 年度、p. 110
- ・資料 1-2-18 : 全体会議での周知文書
- ・資料 1-2-19 : 帝京短期大学 紀要、毎年 3 月発行
- ・資料 1-2-20 : 帝京短期大学 教育研究報告集 隔年 3 月発行
- ・資料 1-2-21 : 施設・設備紹介、本学 HP

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

各専攻・コースが求める人物像をアドミッションポリシーに基づき、入学試験要項及び本学ホームページで公表している。教職課程で学ぶに相応しい学生像を、オープンキャンパス・入試説明会・高校教諭を対象とした教育研究会・高校訪問等の募集活動を通して周知している。入試においては、5種類の選抜方法（総合型選抜・学校推薦型選抜（公募制）・学校推薦型選抜（指定校制）・一般選抜・社会人選抜）を設定し、選考時には受け入れ方針に基づく資質の程度を評価する評価表を用いて教職を担うに適切な人材の確保に努めている（資料 1～4）。

養護教諭コース及びこども教育コース（通学課程）では、合格者に対して入学前に教職課程で学ぶ学生に必要な入学前課題を課し、学習意欲の維持向上と入学後の円滑な学習移行を図っている。入学後はガイダンスにて学生便覧を用いて養成する教員像を明示している。

適切な人材の確保については、アドミッションポリシーを踏まえ、建学の精神の理解も選考時に確認し、礼儀正しく努力を惜しまず誠実に取り組む学生の確保に努めている。教職課程の履修を開始・継続するための基準として、カリキュラムポリシーを踏まえ、教員養成の理念、履修の心得、教職課程の目標・計画、修得必要単位等の情報を学生便覧で示している（資料 5）。こども教育コース（通学課程）においては専攻独自の実習ガイドラインも定めている（資料 6）。学生数についてもディプロマポリシーを踏まえ、適切な規模の確保に努めているものの減少傾向にある。特に食物栄養専攻において、2024年度の栄養教諭履修者は1名、2025年度は2名にとどまっており（資料 7）、栄養士課程の履修科目に加えて教職科目の追加履修が負担と感じていることが教職課程履修者減少の一因となっている。

教職指導に関しては、各学年の演習科目等の時間に教職に関する講義や情報提供、面談等を通して、教員としての資質向上と意欲向上を図っている。また、教職履修カルテの形式を全学科統一し、学生自身が学修内容や今後の課題を明確にするとともに、科目担当教員及び担任教員によるダブルチェックを経て、資質能力の獲得状況の確認と記述内容の充実を図っている。学生は自己評価、修得した知識・技能等、学修課題をWEB入力し、教職科目担当者が確認・指導をしている（資料 8）。

〔優れた取組〕

アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを教職員間で共有し、学生募集や教育課程運営に取り組んでいる。学生便覧に記載された上記3ポリシーや教職課程科目単位修得要件を、必要な時期に学生へ確認させている。

教職課程の履修基準については、教員として身に付ける資質能力の到達目標を各学年・学期に設定している（資料 5）。教育実習に関しては、各専攻・コース独自の実習条件を学

生が満たしているか確認し、教育実習を受講できるよう学生の適性や資質を教職員が連携して判断している。また、2年間で修得できなかった単位は卒業後に履修し、教員免許が取得できるよう科目等履修生制度を設けている（資料9）。

学生の適性や資質に応じた教職指導は、学年・学期ごとに演習科目内で継続的に行っている。また教職履修カルテは学生が記入した後、事務職員・担任教員・科目担当教員の三段階の確認により、学生一人ひとりの学修成果と課題をふまえて、今後の学習に向けた助言を行っている。通信教育課程では、「こども演習」や「教育実習指導」のスクーリングでカルテの記入指導を行っている。カルテをWEB化したことにより、場所・時間を問わず入力・閲覧することができ、学生及び教員の利便性向上を図った。

〔改善の方向性・課題〕

適切な規模の履修学生確保のためには、高校訪問やオープンキャンパス時に本学の魅力を積極的に発信し、入学者数（履修学生数）の保持に努める必要がある。

入学時には、対人を本義とする教育職員としての適性や、3RSの基礎学力、社会人としての基本的生活力等の有無について十分に検討して人材を確保しているが、基礎学力等が不十分な学生に対しては、教職課程コアカリキュラムに則った内容の教育に加え、独自科目における多様で実践的な活動・基礎学力の向上を図っている。今後もこの取り組みを継続するとともに、近隣自治体の育成指標等を基に教職課程の履修基準を不断に見直していく。具体的には、教育実習要件を満たせない学生が年々増加傾向にあるため、実習参加率上昇のための指導が求められる。また、担任による日常的な教職指導システムの在り方と演習科目における指導内容についても履修学生の特質に応じて毎年検討する必要がある。食物栄養専攻においては、栄養士資格取得のみならず、栄養教諭免許取得の意義を学生に伝え、履修辞退学生を出さないように取り組むことが課題である。なお、養護教諭コースでは2025年度より新カリキュラムがスタートした。設置単位数を減らすことで学生生活の自由度を高め、履修辞退者の発生を防ぐことを目的としている。また、教員採用選考の前倒し、選考の拡大に対応し、本学においても早めの試験対策を行い、採用試験合格者数の増加に努めたい。

教職履修カルテの作成については、学生の入力内容に差があるため、入力項目の見直しやシステムの安定化、作成における指導の実施等を図り、学生・教員ともに作業が円滑に行える環境改善が求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1： 本学HP、入学・入試案内、募集要項・各種様式、入学試験要項 PDF p.1
- ・資料2-1-2： 「修学上の情報等」、本学HP 情報公表
- ・資料2-1-3： 学生便覧、2025年度、pp.6-10
- ・資料2-1-4： 帝京短期大学ガイドブック2025、p.4
- ・資料2-1-5： 学生便覧、2025年度、pp.74-87

学生便覧（通信教育課程）、2025年度、p.72

- ・資料2-1-6： こども教育学科 教育・保育・施設実習ガイドライン、2025年度
- ・資料2-1-7： 在籍者数一覧表、全体会議
- ・資料2-1-8： 教職履修カルテ、本学WEBポータルサイト
- ・資料2-1-9： 科目等履修生募集要項（通学）、2025年度
- ・資料2-1-10： 学生募集要項（通信教育課程）

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

学生の教職への意欲・適性については、学期に一度の担任面談や授業内での調査（養護教諭コースは「養護演習」、こども教育コース（通学課程）は「保育者論」、教育実習後の個別指導等、通信教育課程においては適宜担任面談にて把握している（資料1・2）。非常勤講師含む全教員にオフィスアワーを設定し、学生の個別相談の時間を確保している（資料3）。事務部門では「教職履修届」により教職履修者を把握し、進路希望調査や個別面談等を通じて個人の就職意欲や状況、受験予定の自治体等の情報収集をしている（資料4～7）。

面談では、教職課程履修上の助言や課程修了後の進路についても確認し、各自の学修成果や適性、状況等を踏まえて進路指導を行っている。面談結果に基づき、キャリアサポートセンターへの相談を促し、その内容を教員と共有している。毎月の就職対策委員会において、各学科・専攻とキャリアサポートセンター間で定期的な情報交換をする等、関係部署と密に連携を取り合い、学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている（資料8）。また、資格スクールから外部講師を招き、ステップアップ講座（教員採用試験対策講座、公務員対策講座）を実施。教員採用試験対策講座は、開講時期の早期化（1年次前期）、全学生を受講対象（養護教諭コース）とすることで、採用試験合格に向けた支援を強化している（資料9）。なお、2年次に模試を受験させ、結果は教員とも共有している。

教職に就くための情報提供については、養護教諭コースでは、複数科目において受験情報、採用状況等の情報提供や、先輩による講演も開催。養護教諭の各自治体の採用試験情報や臨時採用求人情報、私立求人掲載情報も提示している。こども教育コース（通学課程）には、私立幼稚園教諭求人、公立幼稚園教諭公務試験場表を提示している（資料10・11）。ステップアップ講座外部資格スクール講師による開講前ガイダンスにて、試験情報の提供、教員への就職増加に向け、臨採や非常勤の登録情報等も発信している。既卒生対象の求人情報は教員へ共有し、対象者を検討している（資料12・13）。求人情報はキャリアサポー

トセンターや研究室前掲示板、WEB 上でも公開しており、教員と連携して本学の学生に適した優良な就職先の斡旋を行っている（資料 14）。

教職に就いている卒業生や地域の多様な人材との連携として、養護教諭コースでは独自科目である「養護演習」及び「養護特講」で卒業生を招き、養護教諭の職務の実際、採用試験情報等を在校生に提供している。渋谷区内公立学校養護教諭を招いた「卒業生と在学生の集い」も開催し、毎年数名が参加している（資料 15）。また、「ボランティア活動Ⅰ・Ⅱ」では、SAM プランとして渋谷区の小中学校でボランティアに参加している。日数・時間数を満たせば、専門選択単位として認定している。近年履修者は減少傾向にある（資料 21）。こども教育コース（通学課程）では、隣接する帝京めぐみ幼稚園との密接な関係を活かし、学生が日常的に職務を目の当たりにする機会を得ている。こども教育コース（通学課程）の前年度卒業生のうち 4 名が幼稚園教諭として就職している。

教員免許取得に向け意識を高めるために、1 年次に過去の教員採用試験合格人数一覧表を配布し（資料 16）、各年次で必修単位を確実に取得するための個別の学習・進路相談や助言を行い、学生一人ひとりに合った支援に努めている。教職課程科目においても教職の魅力とその責務について学生に伝えている。また、教員就職率を高めるために、キャリアサポートセンターでは、講座内容をより充実させたステップアップ講座を実施し（資料 7・9・17）、アンケートを通じて学びやすい講座内容や環境の運営に努めている（資料 18）。その結果こども教育コース（通学課程）では、免許取得学生のほぼ 100%が保育職（幼稚園教諭、保育所保育士、施設保育士、保育教諭）への就職を希望し、実際に就職している。系列の帝京めぐみ幼稚園からも例年求人を得ており、卒業生の教諭を輩出している。養護教諭コースでは、1 年次に「養護特講」、2 年次に独自の「教員採用試験対策講座」を開設している。

〔優れた取組〕

早期に過去の教員採用試験合格人数一覧表の配布、進路希望調査、個別面談をすることで、教職へのモチベーション向上と学生の動向把握を図っている。個別面談は進路希望調査以降、教員採用試験前、教員採用試験 1 次結果発表後、教育実習終了時等に適宜実施し、学生の意欲や適性を把握している。

キャリア支援として、ステップアップ講座の外部講師から各自治体の採用試験傾向等の情報を得る等教職に就くための情報を適切に提供している。ステップアップ講座の成果として、受講者のうち教員採用試験（養護教諭）に現役生 5 名（延べ）が一次試験合格する等、効果が見られている。また、教員採用試験の早期受験対応について、1 年次に 1 次試験に合格し、1 年間 2 次試験対策に専念できることで、合格者増が期待できる。今年度は 1 年生 1 名が早期合格している。学生のニーズに基づき、免許未取得のまま卒業した学生に対し、科目等履修生制度を設けている。在学時から担当教員が個別相談を行い、教職取得に向けた指導を行っている（資料 19）。担任教員、教育実習担当教員、事務職員が密な連絡を取り、適切なキャリア支援を組織的に行っている。

〔改善の方向性・課題〕

僅かの学生が教職課程を離れている現状を鑑み、教職への意欲・適性を高める機会を増

やすため、担任との面談回数を学期に複数回持つことや、進路希望調査を教員採用試験終了時や教育実習終了時等にも実施することが検討課題である。また、1 年前期からの生活指導を強化し、成績不振による教員免許状取得件数の減少を防ぐ等、より多くの学生が教職免許を取得できるよう指導に取り組む必要がある。特に食物栄養専攻は近年栄養教諭免許取得者を輩出していないため、履修負担や進路選択段階で学生が教職から離れていかなないように働きかけ、栄養教諭の役割や魅力を伝える等、教職免許取得への意欲向上に積極的に取り組んでいきたい（資料 20）。

教員採用試験合格者数増加に向け、教員採用試験対策講座の開講時期・コマ数・カリキュラム内容を見直し、公務員対策講座及び試験受験者数増加に向け、公務員の魅力の周知方法と受講生以外の学生への情報提供方法も検討する。また、学生が必要な情報を効果的に得られるよう、教育情報の掲示場所を集中させる等の環境整備も求められる。

教員免許状取得に関して、単位未修得等により 9 月卒業となる学生への個人申請方法の説明を行っている。卒業後直ちに申請手続きをするよう働きかけているが、免許状取得完了までを追跡する体制は現状では整っておらず、今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1： 担任との面談記録、本学 WEB ポータルサイト
- ・資料 2-2-2： シラバス、「養護演習 I A・I B」「専攻演習 I A・I B・II A・II B」
「実習事前事後指導 I・II」「栄養教育実習指導」
- ・資料 2-2-3： オフィスアワー一覧表（学内掲示）、時間割表
- ・資料 2-2-4： 教職履修届
- ・資料 2-2-5： 進路希望調査（Forms）
- ・資料 2-2-6： キャリアナビ面談記録
- ・資料 2-2-7： 就職率管理表
- ・資料 2-2-8： 就職対策委員会議事録、2025 年度
- ・資料 2-2-9： ステップアップ講座ちらし
- ・資料 2-2-10： 各種求人票ファイル
- ・資料 2-2-11： キャリアナビ登録求人票
- ・資料 2-2-12： ガイダンス配付資料（TAC 株式会社作成）
- ・資料 2-2-13： 臨採等の各種ちらし、学内システム通知文
- ・資料 2-2-14： 「就職先の情報」、本学 HP 情報公表
- ・資料 2-2-15： 「卒業生と在学生の集い」案内状

- ・資料 2-2-16 : 合格者実績一覧表
- ・資料 2-2-17 : 採用試験実績一覧表
- ・資料 2-2-18 : ステップアップ講座アンケート一覧・報告書
- ・資料 2-2-19 : 科目等履修生募集要項 (通学)、2025
- ・資料 2-2-20 : 「学生の教育職員免許状取得状況」、本学 HP 情報公表
- ・資料 2-2-21 : 学生便覧、2025 年度、p. 110

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

建学の精神に則り、学科の目的を踏まえたディプロマポリシーを基にカリキュラムポリシーを決定、教職課程カリキュラムを編成・実施している。養護教諭コースでは「養護演習」や「ボランティア活動」を通じて地域清掃や地域貢献等、建学の精神の具現化を図っている。食物栄養専攻は帝京めぐみ幼稚園への給食提供を行っている。こども教育コース（通学課程）では卒業後即戦力として活躍できるようにピアノ実技を2年間で4期分、必修ではないが履修推奨科目として全学生が履修している（資料1・2）。また、学生便覧にはCAP制を周知し、学科目単位配当表にそれぞれの期ごとに履修する科目及び資格区分を記載。CAP制を超えないカリキュラムの設定をしておき、やむを得ず超えた学生は教務委員会で審議の上、許可している。通信教育課程において継続科目はCAP制に含めていない（資料3～6）。

教職課程科目担当者がコアカリキュラムと対応させ作成したシラバスを教職課程委員が再チェックするほか、専攻・コースでカリキュラムマップの見直しを行い、教職課程科目間の関連と系統性を確保している。また、中央教育審議会答申等最新の情報を踏まえて今日の学校教育に対応するカリキュラムの編成・実施に当たっている。教員育成指標については都道府県により差があるものの、共通しているものは参考としている（資料7～9）。

各教職課程科目においては、シラバス等の資料を用いて学修の目的・内容・方法を明示し、第1回授業時に科目の到達目標、学修内容、評価基準と評価方法について学生に周知徹底を図っている。Teamsの活用、ICT環境を用いた授業運営等を行っており、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように「情報基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「情報処理演習A」を資格必修科目として開講。約80台のPCが設置されたコンピュータ室で、学生PCの横に別モニターを配置し、教員のデモ画面と並べながら学習を進めている。「教職実践演習」の授業では2年間の総括として学内PC、タブレット端末、PowerPointを存分に使用して模擬授業を行っている（資料5・10）。

教職課程科目全般において、帝京めぐみ幼稚園や渋谷区教育委員会の協力を得て、多様な体験型学習の機会を設けている。同時に、学習指導においてはグループでの調査・研究・報告活動が設定されており、課題発見や課題解決に必要な能力を育成している。多様な学習活動形態に応じたアクティブラーニング教室、図書館にはラーニングコモンズを設置し、グループディスカッションが行いやすい環境となっている（資料11）。

教育実習関連科目については、学生便覧で教育実習の受講要件や「教職実践演習」の履修条件・単位修得条件を示すとともに、教育実習指導や演習の授業の中で定期的に受講要件の確認と指導を行っている。こども教育コースでは、学科独自の実習ガイドラインや、Formsを活用した実習指導も行っている（資料5・12・13）。

教職履修カルテの作成・指導を通して学修成果と課題を確認するとともに、教諭として

の適性を判断している。教職履修カルテは事務局で学期毎に紙面出力し、教員から学生へ配布・ファイリングしている。通信教育課程は年度毎に入力確認を行い、教職実践演習のスクリーニング前に紙面出力し、授業時に配布している。教職履修カルテは、「教職実践演習」において活用し、各科目担当教員の助言も参考にしながら学生自身の省察を深めるべく学習指導・教職指導に当たっている。また、教職履修カルテで見出された課題を「教職実践演習」の内容構成にも反映している（資料 14）。教職履修カルテ作成に困難を抱える学生には丁寧な指導を行い、学びの振り返りと資質能力の向上を支援している。

〔優れた取組〕

本学の特色は渋谷区内の学校や地域等、実践現場との連携の強さが第一に挙げられる。こども教育学科では、隣接する帝京めぐみ幼稚園から多くの教職課程関連科目における実践的な学びの機会の提供を受けている。「教育実習」「教職実践演習」においては、参与観察のみならず部分実習を実践させてもらう機会も得て、グループワークを伴うアクティブラーニングが実施されている。グループの総評を学生自身がを行い、多角的な視点を身に付けることができる。

各専攻・コースでは、各学年で独自設置科目を開設し、2年間を通して建学の精神を具現化する教育を継続的に行っている。こども教育コースの「ピアノ実技」では、専用個室にてマンツーマン指導を行うため、初心者でも安心して授業を受けることができる。また、学生が学習内容や評価方法を確認できるように、シラバスはWEB上で常時閲覧できるようになっている。

ICTも多く活用され、「数理・データサイエンス・AIプログラム」に準拠する科目「情報基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「情報処理演習A」を必修科目に位置付けており、office Word、Excel、PowerPointの基本的スキル、コンピュータリテラシー、統計処理、データの読み取り、コンピュータモラルの修得・理解により情報分析能力を養っている。情報以外の科目でもTeamsを活用した資料や指導案・保健だよりの作成等、現場でのICT活用推進を担える人材の育成に努めている。通信教育課程においては、学内機器を活用したレポート作成やWEBによる質問受付も可能となっている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程カリキュラムの課題として、「教育実習」を中核とした一連の実習関連科目（「教育実習指導」「実習事前・事後指導」「教職実践演習」等）における学生の更なる意識向上が挙げられる。これらの科目は全て連動して学習成果が期待できるものであるが、これに対する学生の自覚が十分とは言えない。科目担当教員の連携を強化し、相互の関連性を意識した授業を構築していくことが求められる。また、教育実習の充実に向けて、教員育成指標等を参考に教育実習の履修要件を不断に見直すことも必要である。今後は教育実習担当者委員会の設置を検討し、実習関連科目担当者が密に連携し実習関連科目を運営していくことを目指す。

さらに、建学の精神を具現化するために各科目の内容と建学の精神との関連を明確化し、東京及び近隣の教員育成指標を参考にしてカリキュラムの改善に取り組み、今日の学校教育が求めている教員の育成に対応する。教職履修カルテを用いた担任による教職指導が

定期的に行えるようなシステムについても、今後の検討課題である。

ICT においては、設備の整備は徐々にされ、タブレット等を活用した指導も増加してきているが、これらを用いた指導の有効性がさらに実感できる研修会を開催する必要がある。授業ではアクティブラーニングやグループワークにおいてデジタル機器を取り入れ、教育現場に近い環境での学びを実現したい。通信教育課程の学生においては、パソコン操作が不慣れで単位修得に苦勞している学生もいる。卒業必修の情報科目を卒業選択・資格免許必修に変更することを視野に検討を行いたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1： 学生便覧、2025 年度、pp. 5-10
- ・資料 3-1-2： シラバス、「養護演習」「ボランティア活動Ⅰ・Ⅱ」
「給食管理実習校内Ⅱ」「ピアノ実技ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB」
- ・資料 3-1-3： 学生便覧、2025 年度、p. 40, p. 47
- ・資料 3-1-4： 学生便覧（通信教育課程）、2025 年度、p. 13, p. 16
- ・資料 3-1-5： 学生便覧、2025 年度、pp. 58-72
学生便覧（通信教育課程）、2025 年度、pp. 50-57
- ・資料 3-1-6： 履修規定
- ・資料 3-1-7： シラバス作成資料、本学 WEB ポータルサイト
- ・資料 3-1-8： 教職課程コアカリキュラム（文部科学省）
- ・資料 3-1-9： カリキュラムマップ（生活科学専攻養護教諭コース、食物栄養専攻、こども教育専攻）、本学 HP 情報公表
- ・資料 3-1-10： シラバス、「情報基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「情報処理演習 A」「教職実践演習」
- ・資料 3-1-11： 本学 HP、施設・設備紹介、アクティブラーニング教室
本学 HP、施設・設備紹介、ラーニングcommons
- ・資料 3-1-12： 学生便覧、2025 年度、pp. 74-87
学生便覧（通信教育課程）、2025 年度、pp. 70-73
- ・資料 3-1-13： こども教育学科実習 教育・保育・施設ガイドライン、2025 年度
- ・資料 3-1-14： 教職履修カルテ、本学 WEB ポータルサイト

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

立地する渋谷区教育委員会と連携して、実践的指導力育成のために初回の教育実習に先立って入学から間もない時期に渋谷区立小学校・幼稚園での一日参加実習を実施している。これにより、児童・幼児の実態や学校運営・職務を学ぶとともに地域の実際に触れる機会を提供している（資料 1～3）。渋谷区教育委員会とは SAM（渋谷区スクール・アシスタント・メンバーズ）協定を結んでおり、区立幼稚園・小学校へのボランティア活動が可能であるほか、教育委員会より外部講師の派遣を受け、地域の教育の実際についての講義も行われている。養護教諭コースは「ボランティア活動Ⅰ・Ⅱ」を設置し履修することで専門科目の単位として認定されている（資料 4～6）。こうした運営に当たっては、教育実習担当教員が中心となり教育委員会と連携し、組織的な協力体制のもとで実施されている。

教育実習協力先との連携については、教育実習日誌、教育実習要項を通して本学の教育実習の取り組み方や内容を実習先に伝えるとともに、専攻・コースの実習担当教員が事前・事後・実習期間中の3回にわたり実習先と情報交換や打ち合わせを行い、教育実習の充実を図っている。実習期間中には教員が実習先へ出向き、現場教員の生の声や学生の現状を把握している。遠方の実習先については電話にて対応している。

食物栄養専攻では、授業体験の助手や幼稚園児への食育を務める活動を実施し栄養教諭としての実践力を高めている（資料 7）。こども教育コース（通学課程）では、帝京めぐみ幼稚園の「夏まつり」や「運動会」等の行事にボランティアとして積極的に参加し、園内行事の理解を深めている。加えて、同幼稚園では学生が随時見学や活動参加できる機会を設けている。帝京グループ内の他3園とも定期的に情報交換に努め、必要に応じて学生の学びの場の提供を受けている。

〔優れた取組〕

実践的指導力を育成する機会が、渋谷区教育委員会の協力を得て恒常的に確保されている。大学と渋谷区との連携協定に基づく学校ボランティア活動が確立され、体験活動の機会が用意されている等、教育実習前の心構えだけではない教育現場や児童・幼児の実態を学べる貴重な体験ができる。外部講師の講演や一日参加実習は入学後早い時期に行い、免許状取得に向けての意欲や教師像のイメージがつかみやすい。また、学外実習については、年初に教職課程委員長・学外実習担当者と渋谷区教育委員会担当者とが協議する場を持つ等、教職課程委員会と教育委員会との連携協力体制が確立されている。

こども教育コース（通学課程）は、帝京めぐみ幼稚園や渋谷区立幼稚園等、至近距離の幼稚園でボランティアや観察・参加実習が数多く体験でき、極めて実践的な学びができている。また隣接する帝京めぐみ幼稚園での教育の姿を常日頃から間近で見ることができ、学外実習の際に理想と現実の乖離による脱落者が出ないように努めている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程の計画運営の中核を担う教職課程委員会が教育実習協力校とどのように関わっ

ていくか、教員育成指標を養成校の教職課程にどのように取り入れていくか、教職課程委員会として学校支援ボランティア活動をいかに評価し総括するかについては、今後の検討課題とする。また、学外での体験活動の時間確保も課題であり（資料8）、教育現場の具体的な教育内容を伝達する等様々な工夫をして学生が積極的にボランティア活動に参加するよう促す。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料3-2-1： シラバス、「養護演習ⅠA」「教育実習指導」「ボランティア活動Ⅰ・Ⅱ」
- ・資料3-2-2： 一日参加実習日誌、報告集
- ・資料3-2-3： 一日教育参加実習依頼書
- ・資料3-2-4： ボランティア活動記録
- ・資料3-2-5： 学生便覧、2025年度、p.110
- ・資料3-2-6： シラバス、「ボランティア活動Ⅰ・Ⅱ」
- ・資料3-2-7： シラバス、「給食管理実習校内Ⅱ」
- ・資料3-2-8： 授業時間割表

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

生活科学科生活科学専攻養護教諭コースでは、2年間で養護教諭二種免許を取得させることを目的とし、養護教諭として必要な知識・技術を養っている。

生活科学科食物栄養専攻栄養士コースでは、栄養教諭二種免許を取得させることを目的とし、栄養教諭に必要な知識・技術を養っている。

こども教育学科こども教育専攻こども教育コースでは、幼稚園教諭二種免許を取得させることを目的とし、キャンパス内にある帝京めぐみ幼稚園との連携を密に行い、幼稚園教諭として必要な知識・技術を養っている。

こども教育学科こども教育専攻通信教育課程では、上記と同様に通信教育及びスクーリングで幼稚園教諭二種免許を取得させることを目的とし、必要な知識・技術を養っている。

また、専攻科養護教諭専攻では、さらに専門性を高め、養護教諭一種免許を取得させる教職課程を構築している。

全体として、本学の建学の精神に則り、教員として学校で活躍できる実践的な力の養成を図っている。

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教職課程委員会で、実施要領に基づいて計画的かつ組織的な点検・評価の実施を確認するとともに、各専攻・コース内で共通理解と実施体制の構築、並びに前年度の課題解決に向けた取り組みを確認した。

教職課程自己点検・評価報告書の作成に向けて、各専攻・コース及び事務部門において、適宜、教職課程自己点検・評価表へ状況を記入し、教職課程委員会にて取りまとめを行った。教職課程自己点検・評価報告書様式及び具体的な作成スケジュールについても委員会内で検討を重ねた。

報告書の内容については、随時、教職課程委員会にて作成・検討した。年度末の学長への報告・決裁、並びにホームページ等の公表に向けて、執筆原稿の取りまとめと精査を行い、報告書を作成した。